

かまくら 議会だより



第271号
令和7年(2025年)
11月1日発行

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号

電話：0467(23)3000 FAX:0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ

鎌倉市議会

検索

メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

編集発行：鎌倉市議会広報委員会



令和7年(2025年) 9月定例会(9月3日~30日)

令和6年度一般会計決算等を認定

●定例会の概要

- ・9月定例会では、22名の議員が一般質問を行いました。
- ・市長提出議案として、条例関係議案6件、補正予算議案4件、その他議案12件を可決、令和6年度一般会計決算ほか5特別会計決算を認定、下水道事業会計に係る剰余金の処分および決算を可決および認定、人権援護委員の候補者の推薦議案に同意したほか、議案第21号「不動産の取得について」を閉会中継続審査としました。
- ・議員提出議案として、「介護・障害福祉サービスの報酬単価引上げ等を求める意見書の提出について」を可決しました。
- ・委員会提出議案として、「鎌倉市議会ハラスメント防止条例の制定について」を可決しました。
- ・陳情5件を採択、陳情1件を不採択としました。

●定例会の主な動き(9月定例会)

本会議(9/3~5、8~11) ……一般質問、議案上程、採決(2面~4面、6面)
各常任委員会(9/12、16、17、26、29) ……議案、陳情審査等(5面)
決算特別委員会(9/11、18、19、22、24、25、29) ……議案審査(5面)
本会議(9/30) ……委員長報告、議案上程、採決(6面)

議会報告会2025を開催します!

(申込不要)



議会報告会2025



秋の収穫まつり・技能祭に
議会報告会のブースを出展します。

少人数のグループで、テーマを設けず、皆さまからのご意見をお聞きます。

日時 令和7年11月30日(日) 10:00~13:00
会場 山崎浄化センタースポーツ等広場

参加方法
直接、会場にお越しください。
事前の申し込みは必要ありません。

開催について
荒天等により、中止になる可能性があります。

駐車場
会場内の駐車台数に限りがありますので、
なるべく公共交通機関をご利用ください。

問い合わせ(鎌倉市議会事務局)
電話：0467-23-3000
メール：g-syomu@city.kamakura.kanagawa.jp

会場案内図



鎌倉市議会広報委員会

例年、議会報告会は市役所本庁舎等での対面およびオンラインで開催していましたが、今回、新しい試みとして、より多くの市民の声をお聴きするため、人が集まるイベント会場で、議会報告会を開催することにしました。

議会報告については、どの時間に来場されてもお聴きいただけるように、事前に撮影した動画を会場で流します。

また、会場内では、来場された方で少人数のグループを作り、議員が皆さまの市政に対するご意見をお聴きします。

普段感じていることや、思っていることをぜひお聴かせください。



令和6年度一般会計決算等審査特別委員会



9月定例会では、令和6年度一般会計決算等審査特別委員会を設置し審査を行いました。(詳細は5面へ)

【次回の定例会開会予定日】12月定例会：12月4日(木) ※開会予定日は、変更となる場合があります。

かまくら議会だよりは、温室効果ガス排出削減のため、古紙含有率100%の再生紙にCO₂発生を抑制した植物油インキで印刷しています。また、ユニバーサルデザインフォントを採用し、見やすい紙面づくりを行っています。

R100
古紙/バブル配合率100%再生紙を使用

VEGETABLE
OIL INK

UD
FONT

一般質問

主な質問と答弁

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。9月定例会では22名の議員が一般質問を行いました。
一般質問の全文は、11月下旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

共生社会の実現に向けた取り組みについて

公明党 水上 武史



質問…障害福祉サービス事業所への支援を進めていただきたい。

市長…限られた財源の中で優先順位をつけ、事業者支援を検討し、必要に応じ事業者支援に繋がる政策について、国及び県へ要望を上げていく。

質問…認知症高齢者等見守りシールを障害者にも適用拡大してほしい。

健康福祉部長…本市の高齢者における実施状況、他自治体における障害者・障害児に対する実施状況などを調査研究し検討してまいりたい。

質問…投票支援カードなどの導入によって、障害者にとって投票の流れなどが理解しやすくなるよう具体的な導入を検討していただきたい。

選挙管理委員会委員長…10月に施行予定の市長選挙からは投票支援カードを投票所入場券の封筒に同封し、発送する予定である。



アフタースクールの入室管理について

無所属 細川 まなか



質問…放課後子どもひろば(アフタースクール)では入室カードを忘れたり、保護者印と日付の記載がない児童は入室不可として帰宅させている。特に夏は熱中症のリスクも高い。柔軟な対応ができないか。

こどもみらい部長…入室管理方法の見直し、児童を帰宅させることなく安心して利用できる仕組みを整える。

質問…支援員の負担が大きく柔軟な対応ができないとの声もある。予算を増額し人員を増やす等の対策を検討できないか。

市長…柔軟な対応をするための加配職員の人件費は指定管理料に含まれているが、現場の状況を見て今後検討する。



その他の質問: 学校体育館へのエアコン設置について、指定避難所におけるベットの避難について、高齢者の移動手段について

こども家庭相談について

立憲 中村 てつや



質問…「こどもと家庭の相談室」に寄せられる相談件数・相談内容について伺う。

こどもみらい部長…令和6年度の相談件数は335件。不登校・家庭内暴力等が97件。虐待相談が76件。養護相談が68件である。

質問…こどもに関する様々な相談を受けていると思うが相談を受けている中で見えてきた課題は何か。また、その対策を伺う。

こどもみらい部長…3歳から小学生のこどもへの心理的虐待、身体的虐待が多く、早くから保護者に寄り添う予防的な支援が必要であり、ペアレントトレーニングを開催している。またこどもからの相談がほとんどなく、こどもが直接相談できる環境づくりにも取り組む。



その他の質問: 地域福祉計画について、包括的教育について

山崎浄化センターは耐震基準値以下

公正と法 長嶋 竜弘



質問…山崎浄化センターは耐震化の数字は基準を満たしていないので問題がある訳ですが、国からの補助金が耐震基準を満たしていないと貰えなくなるという事をうかがったのですがどういふ事でしょうか?

都市整備部長…補助金を受けながら設備改修を行う場合には耐震化と合わせて行うものという方針が国から示されています。耐震化を行わずに設備改修だけを実施する場合には補助金交付金を頂く事はできません。

質問…山崎浄化センターの耐震を基準に満たすようにやったら概算どの程度のお金がかかるのか?

同部長…概算になりますが約124億円と試算しております。

質問…市長ご存じでしたか?

市長…今回の質問を通して詳細の金額を把握しました。



行政計画を作るだけでなく実行を

無所属 くりはら えりこ



質問…市民はどのように、総合計画を含めた129の行政計画を知る事が出来るか。ホームページを見ても一覧になっている物はない。

共生共創部長…網羅的な周知は足りない。周知について今後検討する。

質問…行政計画の中には休眠している物がある。きちんと進めるか廃止手続きも含めて見直しをかけるべきだと考えるが市の見解を伺う。

同部長…今後も計画策定の背景を捉え、必要な計画の修正を行う。

質問…市民の合意形成が出来ていないと捉えている。合意形成に向けて自治基本条例を策定するという手法もあるが、市の考えを伺う。

同部長…自治基本条例という形に拘ることなく、市民の合意形成を始めとした市民主体のまちづくりを進める。



その他の質問: 24時間緊急対応と災害対策(ハード整備・避難所整備・インフラ再整備など)、市長の政治姿勢を問う

地域活性化の推進について

自民党 森 功一



質問…横浜市では買い物や交通不便の解消のため日用品店舗や喫茶店などが建築できる用途地域の見直しを行ったが、本市においてもこのような変更は可能か。

まちづくり計画部長…制度上可能であるが、県・市が定めるマスタープランへの適合を前提として検討する必要がある。

質問…市民が暮らしやすいまちづくり施策についてどう考えるか。

市長…地域特性に応じた都市機能の誘導や計画的な人口密度の維持を通じて、地域住民の生活サービスやコミュニティを持続的に確保する施策と認識している。今後は都市計画目標を示したマスタープランに基づき、まちづくりに関わる施策をしっかりと進める。



その他の質問: 本市の山林火災への対応について

税負担の公平性という観点から徴収の徹底を

公正と法 重黒木 優平



質問…外国籍の方の中には、制度の仕組みにより住民税が課税され、結果として滞納となるケースが少なくない。対象となる外国籍住民の人数(件数)、滞納額について伺う。

総務部長…令和6年度決算時点で市民税滞納のある外国籍の方は131名、滞納している市民税額は1180万926円である。

質問…歳入の安定、市民全体の税負担の公平性、行政への信頼を守る観点からしっかりと取り組む必要があるが、市は具体的にどのような対応を行っているのか。

同部長…督促状や催告書の送付、また納付がなく、財産調査の結果、財産が見つかった場合には差押えなどの滞納処分を行っている。



その他の質問: 災害時の情報発信について、空き家対策について、共同親権制度について、など。

鎌倉市のスポーツと健康づくりについて

鎌倉前進 岡崎 修也



質問…「鎌倉市スポーツ推進基本計画」の改定状況はいかがか。
健康福祉部長…今年9月開催予定の審議会で素案を確定。その後パブリックコメントを実施した上で令和7年12月をめどに改定を予定している。
質問…市民の健康づくりのための場を身近な場所に確保することも重要である。スポーツ施設などのハード整備は簡単にできるものではないが、ハード面を補う施策について、直近の取組状況を伺う。
同部長…現在市民のスポーツや健康づくりの場として体育館や学校施設の開放などがある。既存施設の稼働率が最大限になるように予約の方法の見直しを含めて改善策を検討していきたい。

その他の質問：鎌倉の観光課題とスポーツツーリズムの可能性について、深沢・村岡のまちづくりについて、災害時に備えた広報体制強化と民間連携について



鎌倉芸術館の市民サービス維持向上に向けて

鎌倉前進 加藤 千華



質問…人件費等の物価高騰の昨今、5年前の水準の委託料での運営は厳しく、指定管理事業者は毎年赤字である。チケットの受託販売の取り止めや主催事業の大幅削減など市民サービスにも影響が出ているが、市としての対応方針を伺う。
共生共創部長…経費の削減や収入増を図る方策について、定期的な話し合いの場を設けるとともに、必要な支援、援助を行う。
質問…総務省は物価スライド制度の導入を推奨している。また文化庁も現行の5年での指定管理見直しは短いとの認識がある。人材育成等の観点から他市事例を参考に10年スパンでの検討は可能か？
同部長…原則公募で5年間であるが、長期継続運営のメリットもある。募集の透明性や経営の安定性等を総合的に考慮し、適切な手法を検討する。

その他の質問：東アジア文化都市事業の12月の閉幕式をより多くの市民・子ども達に共有するための対応・施策について



津波避難対策に関して

公明党 児玉 文彦



質問…藤沢市が新開設した津波避難タワーのような建屋の設置、確保は必要ではないか？
市民防災部長…現在、津波避難建築物は30棟。新たな建築物の確保は高さ制限やスペースの問題、地域住民との合意形成など課題もあり、今後検討していく。
質問…災害時の緊急通信手段として、世界各地で実績のあるSpace X社のスターリンクを導入すべきでは？
同部長…今年度、災害時の巡回救護隊用にスターリンク3台導入予定。現在の通信手段（MCA無線、衛星電話）がサービス終了予定であり、今後の通信手段を検討していく。

その他の質問：災害財政に関して



鎌倉高校前踏切の対策について

鎌倉前進 上野 学



質問…鎌倉高校前踏切の周辺の歩道を観光客がふさがないように取組が必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか伺う。
市民防災部長…撮影のために滞留する観光客を、腰越ラッコ公園や線路沿いの市道に誘導するなど、実施可能な対策について引き続き関係機関と連携して検討していきたい。
質問…周辺にお住まいの市民に対して、早急な対応を約束してもらいたいと思うが、市長の考えを伺う。
市長…住民と観光客とのトラブルが発生しており、看過することができない状況であると考えている。そのため、一刻も早い状況の改善を図っていくというのをしっかりと約束させていただく。

その他の質問：インクルーシブ教育の推進について、地域共生社会の推進について、オーバーツーリズム対策について



教員による盗撮事件が多発する中、鎌倉市の対応は

無所属 藤本 あさこ



質問…本郷台や葉山など近隣エリアでの教員の盗撮事件が発覚しており、鎌倉市の児童生徒が安全圏に在る、と言い切れない状況にある。盗撮は被害者が多数となる最悪な性加害であり、啓発だけでは防げない特徴もある。鎌倉市においても隠しカメラ探知機の導入や防犯カメラの設置など、子どもを守る環境整備を進める必要があると考えるがいかがか。
教育長…校舎内の防犯カメラは生徒への萎縮効果やプライバシー保護の観点から慎重に考えているが、こうした事案を踏まえ、子どもと教職員の安全安心につながるように、盗撮カメラ探知機を活用した安全点検を考えている。

その他の質問：「こどもの権利擁護委員会」の設置の要望、気候変動対策のさらなる推進、こども議会のアップデート



多様性教育(包括的性教育)について

公正と法 津野 てるひさ



質問…「いのちの教室」「ライフプラン講演会」を行う際に生徒に提供する性に関する情報は事前に家庭の了解をとっているのか。
教育文化財部長…性に関する教育を実施する際には、その前後において家庭と情報共有することが重要と考えており、家庭との連携はとっている。
質問…「いのちの教室」「ライフプラン講演会」の講師の選定はどのような基準でおこなっているのか。
こどもみらい部長…「いのちの教室」はこども家庭相談課の保健師、助産師が担当。「ライフプラン講演会」は自殺予防教育、性教育の講演実績のある医師などをお願いしている。

その他の質問：鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画について



玉縄・大船の改善と特養入所方法の改善提案

立憲 岡田 かずのり



質問…陣屋坂の歩行者安全対策の進捗状況はどうか。
都市整備部長…信号機の表示秒数の調整も含めた停止線の位置の変更について、大船警察と協議している。
質問…柏尾川沿いのJR大船駅西口側の清掃はどうなっているか。
同部長…9月末まで壁、天井、床、窓の清掃を実施する。
質問…湘南モノレール大船駅裏のトイレ改築を見直して、改修すると聞いているが状況はどうか。
総務部長…令和7年度は臭気対策、雨漏り、小便器の交換、令和8年度は便器の洋式化を予定している。
質問…特別養護老人ホーム入所の目安をインターネット等で確認できないか。
健康福祉部長…各施設と協議・調整しながら、方法を検討したい。

その他の質問：大東橋周辺のまちづくり、鎌倉市公共施設等総合管理計画、市役所問題、ふるさと寄付金、消防署等の統廃合



ごみ処理行政について

ゆめみらい 日向 慎吾



質問…2市1町のごみ処理広域化の現状と逗子市既存焼却施設稼働停止後の広域化の検討状況を伺う。
環境部長…本市の燃やすごみは逗子市焼却施設を中心に着実な処理ができています。停止後の対応に関しては令和9年度末までに県が策定する長期広域化・集約化計画でのブロック割の見直しに向けて協議をしている。
質問…新たな資源化施策や手法の創出には、大学や企業との連携が大切と考えるがいかがか。
同部長…先進的な資源化手法を創出できる可能性があると考え、可能な範囲で大学や企業と連携・協働を図り、資源化施策を推進する。

その他の質問：海洋プラスチックごみ対策、まち美化の推進、地域行事の保存・継承への取り組み（デジタル化、文化財指定）



災害時、災害後の対策について

無所属

松中 健治



質問…今回の台風では、若宮大路で浸水があった。津波が来るような場合には、津波に向かって行くことはできない。災害時の避難のための広報などを考えると、消防署は由比ガ浜に留まるべきと考える。今回の台風で、市長は若宮大路の現場を確認しているか。

市長…現地を訪れている。

質問…能登半島地震では、固い地盤に杭を打っても途中の軟弱な地盤で折れ、建物が倒れてしまうことが分かってきた。市長は実際に能登半島を訪問する中で何を感じたか。

市長…地震後に訪問し、倒壊した家屋が長期間にわたりそのままになっている状況から、復旧について大きな課題がある。

その他の質問：津波避難ビルについて、下水道の老朽化について、



廃棄物収集作業員の処遇改善について

公明党

岸本 都美代



質問…私は、コロナ禍では、防護服を着用しながら市内の介護現場を走りました。防護服は1回ごとに廃棄します。当時コロナ感染はイコール死を意味した時です。そのウイルスが付着している可能性の高い廃棄物を収集し、処分して下さった廃棄物収集作業員のおかげで、市内の爆発的な感染拡大を抑えることができたと思っています。明年4月より全市一斉の燃やすごみ戸別収集が始まりますが、収集作業員の成り手不足により、事業の安定した実施が可能か心配されています。市として作業負担の軽減や処遇に関する配慮がされているか伺います。

環境部長…収集作業員に過度な負担とならない仕様としているが、今後も委託事業者と丁寧に協議をしたうえで対応をしていきたい。

その他の質問：新庁舎等の整備に関する新案について



子育て支援について

鎌倉前進

大石 香



質問…来年度以降は市内の産科施設が1カ所に減ることを踏まえて、どのように取り組んでいくのか伺う。

こどもみらい部長…アンケート調査などを継続的に行って妊産婦の生の声を聞き、より具体的な不安軽減策や安全確保に取り組んでいく。

質問…共働きが増えている中で世帯年収に比例し、最高月額79,700円の鎌倉市保育料の負担は重く、子育てを応援する鎌倉として減額が望ましいと考えるがいかがか。

同部長…経済的負担の軽減のため、市独自に国水準から平均7割程度への引き下げや第二子無償化を実施している。保育料は単なる費用負担ではなく、保育士の処遇改善や保育サービス充実の財源なのでこれ以上の引き下げは困難である。子育て世帯の負担軽減を国にも要望していきたい。

その他の質問：学校給食費無償化について、オーバーツーリズム対策について



町内会・自治会について

ゆめみらい

小野田 康成



質問…防災活動時に町内会や自治会等で使用される可能性が増えつつある「デジタル簡易無線」の「混信問題」について今後どのように対応していくのかを伺いたい。

市民防災部長…自主防災組織などでの会議の場を活用し、災害時の通信方法やルール等について整理する。

質問…防犯灯の設置要請や管理などは市の補助を受けながら町内会・自治会が行っているが、今後町内会・自治会が解散した場合、それらは誰が行っていくのかを伺いたい。

同部長…LED防犯灯に関しては、令和8年の契約更新のタイミングで今後どのような対応をしていくのか具体的な方策を検討する。

その他の質問：「井戸水の活用」「市庁舎地下に雨水が侵入した場合の電力供給」「BCP」「崖地の対応」「戦争遺跡による平和教育」など



多発する災害に備えるために

ゆめみらい

前川 綾子



質問…6月28日の断水で備蓄の重要性を再確認。何日分の備蓄が必要か。

市民防災部長…最低3日分、可能であれば1週間分。

質問…ご高齢者や障害を持つ方々はどのように備蓄すればよいか。

同部長…平時多めに購入、使った分を買い足すローリングストック。

質問…備蓄の必要性、意識付けをどのように呼びかけるか。

同部長…広報かまくらや防災講話で呼びかけているが、今後は防災メールも活用する。補助金制度も活用し、地域での備蓄も考えてほしい。

質問…断水へ対応するための災害時給水体制の見直しは。

同部長…避難所など市内21カ所に仮設受水槽を配備予定で、効率的な給水が可能となる。今後も増備し災害時の給水体制の充実を図る。

その他の質問：出産できる市内産院は1カ所になるが、鎌倉市独自の「いじめ防止対策条例」の策定など。



市長の政治姿勢 市役所移転問題について

日本共産党

吉岡 和江



質問…市役所移転について、議会など意思決定機関を残すから位置条例を変えずに進めると提案。総務省に市長は見解を聞きに行った。市長室や議会を残すことに違和感はないといわれた。しかし、総務省はお墨付きを与えるものでないと言っている。また、位置条例の可決条件を2分の1に変える要望はあるかと問うている。総務省は位置条例はもともと住民投票でもいいうくらいといった。重要な指摘だ。

市長…以前は、市町村合併等の際に本庁舎の位置の決定が重要だったと思う。その後、時代は変わり、他市でも同様の事案があることから伺ったものであり、本市の事案に当てはめようとしたものでない。将来的にも位置条例改正条例の提出はしない。

その他の質問：①暮らし優先市政なのか ②学習センターの時間区分 ③子育て支援や居場所 ④ごみ行政について



陳情の議決結果

9月定例会では、11件の陳情が提出されました。そのうち、1件を全議員に配付、10件を常任委員会に付託し、審査を行いました。付託した10件のうち、4件を継続審査、本会議において陳情5件を採択、1件を不採択としました。

【採択した陳情】

◇陳情第17号 鎌倉市に対する公共体育館・学校体育館への空調設置およびスポットクーラー早急導入に関する陳情

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇陳情第18号 重度障害者医療費助成制度継続についての陳情

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇陳情第19号 通院対策についての陳情

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇陳情第26号 鎌倉高校前踏切付近における観光客増加に伴う治安悪化に対する早急な対策についての陳情

市民環境常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇陳情第27号 第二子保育料完全無償化を求める陳情

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

【不採択とした陳情】

◇陳情第20号 由比ガ浜大通り公衆トイレについての陳情

市民環境常任委員会では挙手なしにより、本会議では少数の賛成により不採択としました。

令和6年度決算を審査 一般会計決算等を認定

決算関係議案の提案

9月11日に開催された本会議において、一般会計決算等7議案が提案されました。

決算特別委員会の設置

議会は、9月11日の本会議において、各会派から選出された委員8名(委員名簿参照)からなる令和6年度鎌倉市一般会計歳入歳出決算等審査特別委員会(以下「決算特別委員会」という。)を設置し、これら7議案の審査を付託しました。

決算特別委員会における審査

決算特別委員会では、9月11日、18日、19日、22日、24日、25日および29日の7日間にわたり、審査を行いました。

一般会計決算等7議案に関し、予算審査における議会からの指摘事項の反映状況や、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画の諸施策の進捗状況などを中心に、予算の適正な執行と、その行政効果について担当部課等への質疑を行うとともに、重要課題については市長に出席を求め、その見解をたしました。

その後、採決を行い、一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算は、多数の賛成により認定。公共用地先行取得事業特別会計および介護保険事業特別会計の歳入歳出決算は、総員の賛成により認定。下水道事業会計剰余金の処分および決算は、総員の賛成により可決および認定しました。

本会議における委員長の審査結果報告

9月30日の本会議において、委員長から審査経過および結果が報告され、その中で、決算特別委員会で全会一致となっ

た次の三つの観点から意見が付されました。

○防災・避難対策

市民の命を守るために、自主防災組織を軸とする総合的な防災体制の強化が急務である。

災害時の情報共有について、デジタル化などを行うとともに、災害用備蓄品や消耗品の確保、津波避難経路の整備を着実に進めることを求める。

また、地域格差の是正を行うとともに、日頃から行政と地域との連携が可能となる防災体制強化に関する取り組みを市内全域に広げることを求める。

そのほか、災害時に井戸水は貴重な水源となることから、生活用水としての利用を含めた適切な活用の周知に努めるよう求める。

○出産および切れ目のない子育て支援

全ての人が安心して出産できる環境は重要であり、経済的な理由等で支援が必要な方にとって、助産施設への入所は、母子双方の生命と健康に深く関わるものであるため、行政が入所の必要性を認めた場合に、速やかな入所が実現される体制の整備が不可欠であることから、十分な予算の確保を求める。

また、子育てに関し、育児相談、健診、保育園の増設、財政的な支援などを通じて、子育てしやすい一貫した取り組みを行うことや、小学校の入学にスムーズにつなげるため、学校との連携体制の強化が必要であり、特に、子どもの居場所については、他市の事例なども参考にしながら、居場所の拡大を早急に行うことを求める。

○崖地対策および民有緑地管理

既成宅地等防災工事費補助制度は、土地所有者が工事を実施した場合に補助を行う仕組みとなっており、崖下の住宅に落石等の危険が及ぶ場合でも、崖の土地所有者が工事を実施しない事例もあることから、崖下の住民の意向を踏まえ、行政が土地所有者に対し工事の実施の働きかけなどを行うことを求める。

民有緑地の管理については、法指定の緑地を対象に、これまで市が樹林管理事業として、日常生活に支障がある樹木の伐採などを行ってきたが、助成型の制度である民有緑地維持管理助成事業に一本化されたことにより、土地所有者の管理に全てが任されることとなった。

市民の安全・安心のため、民有樹林のうち、日常生活に支障が生じる部分を市が直接管理できる体制を確保することを求めるとともに、国に対し民有樹林の管理について補助を行うよう働きかけることを求める。

討論・採決

委員長の審査結果報告後、5会派および2名の無所属議員から討論として決算議案に対する賛否の意見が表明され、引き続き採決を行った結果、一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算は、多数の賛成により認定。公共用地先行取得事業特別会計および介護保険事業特別会計の歳入歳出決算は、総員の賛成により認定。下水道事業会計剰余金の処分および決算は、総員の賛成により可決および認定しました。

一般会計決算等審査特別委員会委員名簿(議席順)

委員長	森 功 一 (自民党・無所属の会)
副委員長	吉 岡 和 江 (日本共産党鎌倉市議会議員団)
委 員	上 野 学 (鎌 倉 前 進 の 会)
	岸 本 都 美 代 (公 明 党 鎌 倉 市 議 会 議 員 団)
	小 野 田 康 成 (夢 み ら い 鎌 倉)
	重 黒 木 優 平 (公 正 と 法)
	中 村 て つ や (立 憲 民 主 党 鎌 倉 市 議 会 議 員 団)
	志 田 一 宏 (自 民 党 ・ 無 所 属 の 会)

9月16日開催 審査した内容(議案1件、報告事項8件、陳情4件)

陳情第26号 鎌倉高校前踏切付近における観光客増加に伴う治安悪化に対する早急な対策についての陳情

本陳情の要旨は、江ノ電鎌倉高校前駅踏切付近において観光客や訪問者が増加している中で、警察官の常駐、違法駐停車や白タク営業の取り締まり強化を県へ働きかけるほか、ごみの不法投棄および民家への不法侵入防止対策、防犯カメラの設置などを求めるとともに、オーバーツーリズム対策として使われている予算を明確にすることを求めるものです。

市の説明によれば、これまで周辺の自治・町内会、江ノ島電鉄、鎌倉警察署等の関係者が出席する連絡会を開催し、多言語によるマナー啓発や注意喚起、交通誘導員の配置などの対策を行ってきましたが、来訪者による混雑やマナー違反等が続いており、秩序の回復が急務であるとして、実施可能な対策や、地域の防犯力の向上に向けて引き続き検討していくとのことです。

さらに、オーバーツーリズム対策の事業費について説明があったほか、9月13日から9月16日まで、当該踏切付近に市職員を配置して、観光客の誘導を行うなど、秩序の回復を目的とした実証実験に取り組んだとのことです。

委員会では、地域の安全が脅かされており、市として大きな課題であること、また、この状況は今後も続くと考えられ、早急に対応することを求めることから、総員の賛成により、本陳情を採択しました。

9月26日・29日開催 審査した内容(議案10件、報告事項7件、委員会提出議案1件)

市議会ハラスメント防止条例について

ハラスメントは他者の人権を侵害する決して許されない行為であり、その未然防止および発生時の迅速かつ適切な対応を期することが強く求められています。鎌倉市議会は、議員および職員が人格を尊重されながら、他者と健全な関係を築ける環境を確保することにより、ハラスメントのない議会を目指すことを決意し、本条例を定めようとするものです。

条例案の検討に当たっては、当委員会において、7月10日、8月5日、21日、9月26日および29日の5回にわたる協議を行い、取りまとめを行いました。

その主な内容は、鎌倉市議会におけるハラスメントを防止するための措置等を講じ、議員および職員が尊重される職場環境を確立することを目的とすること、ハラスメントに関する外部相談窓口を設置すること、ハラスメント事案の解決に向けて調整等を行うハラスメント対策委員会を設置すること、当該委員会で解決が図られない場合、第三者によるハラスメント調査・審査会を設置し、当該調査・審査会の結果に基づき、ハラスメントを行ったと認められた議員の公表を行うことなどを規定するものです。

委員会では、上記を規定した条例案を委員会提出議案として提出することを確認しました。

市民環境常任委員会

建設常任委員会

常任委員会

審査の一部を紹介します

総務常任委員会

教育福祉常任委員会

9月17日開催 審査した内容(議案2件、報告事項8件、陳情1件)

報告事項 本庁舎等整備事業の取組状況について

7月23日開催の議会全員協議会で示された、現在地の本庁舎と深沢の新庁舎が両輪となり相互に補完し合う新案について、8月に市民説明会をオンライン形式で2回、対面形式で2回の計4回開催したとの報告がありました。

説明会には延べ183人の参加があり、その質疑においては、財政面や防災面、また2拠点の効率性などに関する質問や意見が計166件あったとのことです。

その中で質問が多く出された施設整備費について、両方の庁舎規模にこれまでの計画から変更がないため、費用の大幅な増加はないとのことです。

また、災害対応について、災害対策本部室は、深沢の新庁舎に整備する計画としているが、現在地や深沢のいずれにおいても、災害対策本部としての機能が動くよう工夫を図りたいとのことです。さらに、両方の庁舎の物理的な距離の課題については、オンライン会議等のデジタル技術を活用しながら対応していくとのことです。

新たな方針は、予算等の市議会の承認を経た上で進めるほか、現在一時中止している基本設計についても再開して検討を進め、一層の具体化を図っていく、深沢の新庁舎は令和15年(2033年)3月前後の開庁を想定しているとのことです。

委員会では、財源やスケジュールなどについて質疑が行われた後、報告事項について、3名の委員が了承、3名の委員が了承できないとして聞きおくとしました。



※市民説明会の説明内容(動画)や資料、質疑と回答はこちら▶

9月12日開催 審査した内容(議案5件、報告事項7件、陳情5件)

議案第36号 鎌倉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

本議案は、国が乳児等通園支援事業(誰でも通園制度)を創設したことに伴い、令和8年(2026年)4月からの実施に向けて条例を制定するものです。

乳児等通園支援事業は、保育所などに通っていない子どもが保護者の就労などの要件にかかわらず、一定時間まで保育所などを利用できる制度です。

委員会では、「現状の保育体制や一時保育を拡大したほうがよい」との意見がありましたが、採決の結果、多数の賛成により原案を可決しました。

陳情第27号 第二子保育料完全無償化を求める陳情

本陳情は、本市が独自に実施している第二子の保育料無償化について、現行の制度では、第一子が小学生以上になると無償化の対象外となってしまうため、第一子の年齢を問わず、第二子の保育料を無償化するよう制度を見直すことを求めるものです。

委員会では、陳情の願意を認めることで、希望しながら保育所に入所できない方との格差が広がってしまうため、鎌倉市の保育の在り方を見直し、その経緯を見守りたいことや、今後の国勢調査のデータに基づき、制度の公平性について判断する必要があることから「継続審査」とすべきとの意見と、第二子のカウント方法について利用者目線から矛盾を感じることや、子育て支援にプラスになるよう取り組むべき内容であることから「結論を出すべき」との異なる意見に分かれましたが、多数により結論を出すこととし、その後、継続審査を主張した委員も加わり、採決を行った結果、総員の賛成により、本陳情を採択しました。

新庁舎等の整備について全員協議会を開催

(報告の概要)

新庁舎等の整備については、本庁舎を深沢地域整備事業用地に移転する方向で取り組みを進めてきたが、本庁舎の移転整備に必要な「鎌倉市役所の位置を定める条例」の改正が困難な状況にある。この事業の一番の目的である「市民の安全安心を守るため、大規模災害時にも業務継続ができる安全な庁舎整備を早期に実現する」ため、同条例

の改正を行わないことを前提とし、これまで検討を進めてきた計画の一部見直しを含め、本庁舎の場所は変えず、現在地の庁舎と深沢の新庁舎が両輪となり相互に補完し合う「新案」の検討をすることとした。

これまで市民と対話を重ねる中で、多くの方に市の考え方を理解いただいた一方、この町の歴史的文脈を大切にすべきという市民の思いも伺ってきたことから、本庁舎と

7月23日に議会全員協議会を開催し、市長から報告を受け、質疑を行いました。

して必要な機能は現在地に残すこととし、深沢には大規模災害が発生した際にも行政の業務を継続できるよう、防災機能を備えた新たな拠点を整備し、災害時の中核となるだけでなく、日常においても市民の活動や交流の場として活用できる機能を備えていく。

今後は、施設整備、まちづくりの具体的な検討を進め、その方針を検討していく。

○：贊成 一：反對 退：退席

※ 令和7年(2025年)8月26日付で、重黒木優平議員および津野てるひさ議員が「公正と法」に入会しました。

※ 令和7年(2025年)9月9日付で、「立憲民主党鎌倉市議会議員団・銀河」が解散。同日付で、岡田かずのり議員および中村てつや議員が「立憲民主党鎌倉市議会議員団」を結成。くりはらえりこ議員が無所属となりました。

●議会だより、議会ホームページに関するご意見はこちらへ [〒248-8686\(住所は省略できます\)議会広報委員会 E-mail:gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp](mailto:gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp)